

土地改良区の運営支援について

【提案先】農林水産省

1. 提案内容

(1) 農業を支える土地改良区の運営に係る支援

- 電気料金の度重なる値上げにより増高する土地改良区の運営経費にかかる支援制度の拡充
- 農地集積を加速化し強い農業を実現するため、省エネ対策や管理作業の軽減等をはじめ、土地改良区が本来果たすべき役割が維持できる支援制度の創設

(2) 干拓地における持続的な農業に対する支援

- 干拓地の規模に左右されず、施設の更新と耐震化、省エネ対策等を一体的に実施可能な事業制度の創設

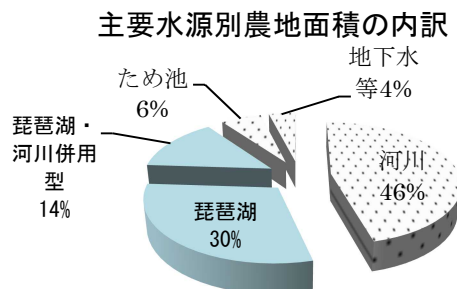
2. 提案の理由

- 本県農地の約4割で琵琶湖から逆水する“かんがい方式”を採用し、用水の確保を電気に依存
- 平成26年産米価の下落やコメの品質低下、度重なる電気料金の値上げ、さらには施設の老朽化による維持管理費の増高等により、土地改良区の運営は逼迫
- 本県の農畜産物の主要な産地となっている干拓地では、排水機や承水溝など特有の施設を多く抱えていることから、施設の維持管理や更新整備に多くの負担
- こうした状況は、本県の持続的な農業を困難にし、農業競争力の強化や多面的機能の維持・発揮への影響が懸念されるため、土地改良区に対する運営経費や体制強化に向けた支援が必要
- また、農地中間管理事業等により農地集積を加速化し、強い農業を実現するためには、管理等にかかる農家負担の軽減に向けた土地改良区の取組が必要

(本県の取組状況と課題)

(1) 土地改良区の運営について

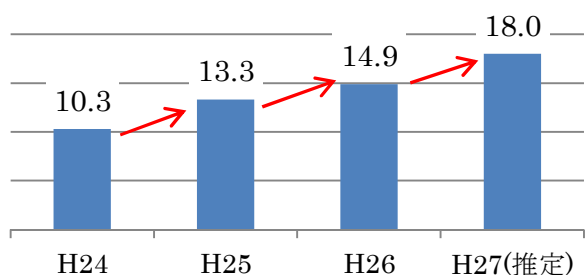
- 土地改良区では、統合・合併や、節水による電力量の節約、給与や役員数の削減等に取り組み、運営経費の削減に努力



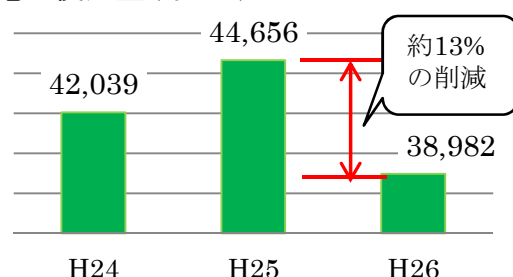
《課題》

- ◆ 米価の下落や、度重なる電力料金の値上げは、土地改良区の運営に深刻な影響
- ◆ より一層の省エネに資する施設の導入や、さらなる節水に向けた取り組みが必要

電気料金単価の推移(円/kwh)



電力使用量(千kwh)



※県内の20用水土地改良区、電気料金単価には基本料金含む

- ◆ 土地改良区は、農地集積の加速化による土地持ち非農家の増加等、農業農村の構造が急激に変化する中、安定的な収入の確保や運営経費の節減等に対し大きな不安

(2) 干拓地における持続的な農業の展開について

- 干拓地には排水機や承水溝、幹線排水路、堤防など多様な施設があるが、いずれも老朽化が進行
- 干拓地土地改良区が主体となった協議会において、市、県も参画して干拓地が抱える課題解決に向けて検討を開始

《課題》

- ◆ 干拓地の施設は同時期に整備されたため、保全更新対策を集中的に行う必要
- ◆ 規模の小さい干拓地の土地改良区は施設の密度が高く、運営が厳しくなる傾向
- ◆ 農業生産性の維持と地域の防災・減災力の向上等を一体的に推進するため、規模に左右されない補助制度の創設



耐震化と老朽化対策の一体的実施